

## ESCO市場規模調査結果

ESCO推進協議会

### 1. 2007年度のESCO市場規模

省エネルギー改修工事の受注総額は、2007年度は637億円と、過去最高を記録し、対前年度比30%増と高い伸びを示す。

省エネルギー改修工事のうち、「パフォーマンス契約を含む工事」及び「ESP、オンサイト発電」をESCO事業とみなすと、2007年度のESCO事業の受注金額は406億円、2006年度の278億円に対し46%、金額ベースでは129億円増加し、過去最大を記録した。

業種別受注金額は、業務部門が全体の54%で221億円、産業部門が46%で186億円と、前年度に対し業務部門が1.2倍、産業部門が1.9倍に増加した。2002年以降、産業部門主体で来た市場であるが、昨年度から業務部門主体に変わり、業務部門の伸長が著しい。

受注件数についてみると、最近では200件前後で推移しているが、2007年度は176件で、業務部門107件、産業部門69件である。1件あたりの受注金額は、業務部門が2億1千万円(64%増)、産業部門が2億7千万円(73%増)といずれも前年を大きく上回っている。

契約種類別の内訳についてみると、ESPをシェアド・セイビングス契約の一形態とすると、シェアド・セイビングス契約が90%を占め、特に産業用では95%を占める。また、ESPは36%を占め、前年の21%に比べ増加している。

以上、2007年度のESCO事業は、400億円を突破し過去最大を記録した。特に、近年増加傾向にある業務部門が昨年に引き続き増加し、今後の伸びが期待できる。また、「ESP及びオンサイト発電」のシェアが拡大し業務の多様化、大規模化の傾向がみられる。契約形態は依然としてシェアド・セイビングス契約主体で推移している。

### 2. ESCO事業によるCO2削減効果

我が国のESCO事業による温室効果ガス削減効果は2007年度に少なくとも109万5千トンCO<sub>2</sub>/年を記録している。この数値は、ESCO推進協議会会員が、最長で過去7年間に実施したESCO事業による温室効果ガス削減効果を積み上げたものである。これは、京都議定書目標達成計画で見込んでいる高効率省エネルギー（給湯、空調、照明）機器の普及による削減効果、640～720万トンCO<sub>2</sub>/年の15～17%に相当し、クールビズ・ウォームビズによる削減効果100万トンCO<sub>2</sub>/年に匹敵する。

### 3. おわりに

2007年度の我が国のESCO事業の市場規模は、過去最大の400億円台に達した。これは、原油価格高騰による、省エネの必要性の高まりに加え、改正省エネ法による業務施設への規制強化等の影響により、省エネルギー改修が活発化してきたことによるものと考えられる。

エネルギー価格は今後も高騰することが予想され、すでに電力、都市ガスが来年度から

の値上げを発表している。また、省エネルギー法の規制は、特に業務部門を中心にさらに規制対象範囲が拡大される。同時に、産業界では自主行動計画の作成と実施が浸透しつつあること等、今後、温室効果ガス削減の担い手としての役割は、より一層高まるものと予想され、ESCO 事業の更なる発展が期待される。

(注)

1. ESCO 事業の受注金額は、2007 年度に契約した物件で、複数年にわたる契約の場合、契約期間全体の合計金額である。

2. ESP:エネルギー・サービス・プロバイダー

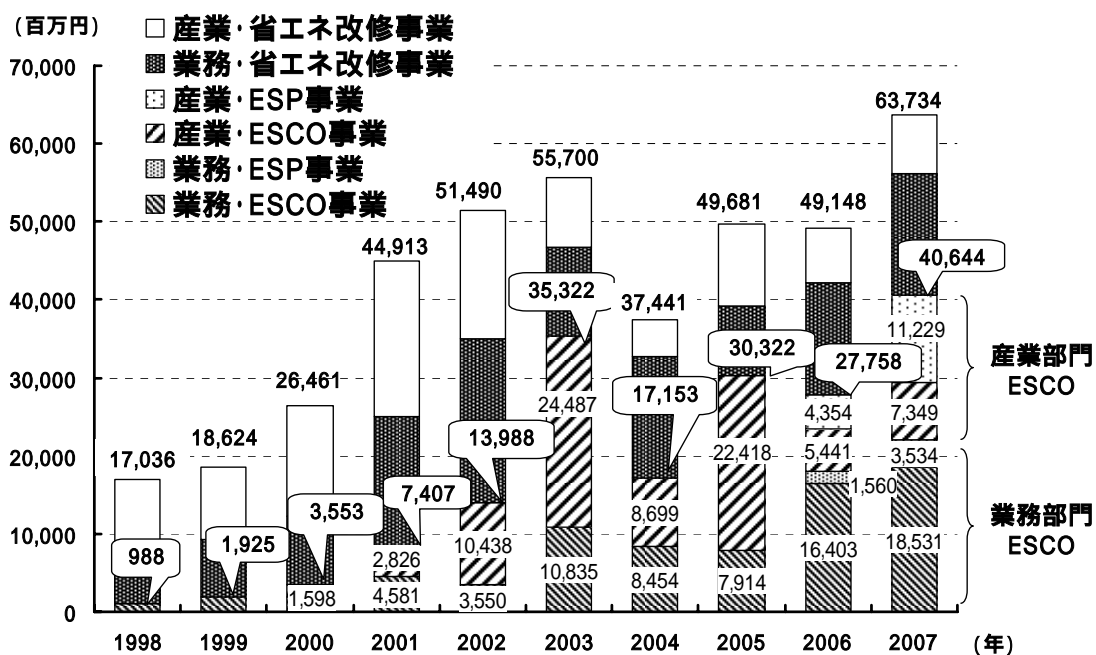


図.1ESCO 事業の市場規模の推移